

東日本大震災を踏まえた家庭エネルギーマネジメントの新たな展望

HEMSを核とした今後の家庭エネルギーマネジメントの可能性を議論

主催：野村総合研究所インフラ産業コンサルティング部 2011年7月12日

東日本大震災は、地震・津波の被害を直接受けた東北地方のみならず、首都圏の主要電源であった東京電力福島第一原子力発電所も被災し、わが国の広範な地域にドミノ倒し的な電力需給不安を広げた。

野村総合研究所（NRI）ではその状況を踏まえ、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントシステム）の本格的な実現に向けて、KDDI、シャープ、ダイキン工業、東京電力、東芝、日本電気、パナソニック、日立製作所、三菱自動車工業、三菱電機の10社によって結成された「HEMSアライアンス」の協力のもと、東日本大震災による電力供給不足への影響を振り返りつつ、省エネルギー・節電と日々の経済活動を両立させる、本来あるべき電力需要のあり方を考えるセミナーを開催した。

本セミナーは、①今夏および来年度以降を踏まえた省エネルギー政策の現状と課題、②エネルギーインテグレーション、③大震災後の需給対策と低炭素社会のキーテクノロジー、④新たなエネルギービジネスの潮流、⑤HEMSの本格的実現に向けた新たな取り組みの紹介——の5部構成で実施した。

①では経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課課長補佐潮崎雄治氏より、今夏の電力需給対策の基本的な考え方や、事業家および家庭の需要面の対策などについての基調講演を頂戴した。

②では東京大学特任教授荻本和彦氏からエネルギーインテグレーションをテーマに、中長期のエネルギー見通しやスマートグリッドのもたらすものを踏まえ、系統、電力貯蔵技術、需要反応、分散電源を含め、設備・運用など多方面からの取り組みが重要といった内容の基調講演を頂戴した。

③ではHEMSアライアンス顧問である荻本特任教授、稲垣隆一弁護士、HEMSアライアンスメンバーのKDDI・渡邊健太郎氏、パナソニック・富永弘幸氏、三菱自動車工業・和田憲一郎氏、三菱電機・望月昌二氏、さらにNRI・伊藤剛をパネラーに、「これからのHEMSに求められることは何か」「HEMS市場を立ち上げるために何が必要か」をテーマにパネルディスカッションを実施した。具体的には、HEMS市場を立ち上げるために異なる企業・業種間でも物事が円滑に進むような枠組みやガイドラインを設けることが重要などの議論がなされた。

④では伊藤剛が、HEMS市場の世界的な動向を紹介し、市場拡大には家電に加え電気自動車や蓄電池などもつながるマルチベンダー環境が必要であり、世界が越えられなかったその壁を日本企業が乗り越えることに大きな意義があると提言した。

⑤では三菱電機の山田淳氏より、HEMSアライアンス立ち上げの報告、現在の課題などが紹介された。

当日はハウスメーカー、デベロッパー、電力会社などのさまざまな業種から150人以上の参加者があり、セミナー終了後の情報交換も活発であった。官民のさまざまな節電の結果、計画停電の再実施には至らず夏の最需要期を乗り切ることができた。しかしNRIでは、消費者や産業界に同様の負担をかける事態を避けるため、今冬および来年度以降も家庭エネルギーマネジメントが重要になると考えており、引き続き関連情報の発信・提言をしていきたい。

本セミナーの詳細はこちらから

主催部署：インフラ産業コンサルティング部

担当者：伊藤剛、金子貴昭

電話：03-5533-2535 メール：t4-kaneko@nri.co.jp